

# 平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	青少年育成体制の充実				継続				
コード	22	-	23	-	01	-	00	予算事業名	青少年育成体制の充実
担当部署	市民部		青少年課		青少年担当			予算事業コード	会計 10 款 03 項 01 目 09

## 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	子ども・若者育成支援推進法 埼玉県青少年健全育成条例
方向性(節)	1節	ふれあいと思いやりのある地域社会の形成		
施策	4	青少年健全育成の推進	個別計画等の名称	かわごえ子育てプラン
細施策	2	協力体制の拡充		

## 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	よりよき地域社会を形成するため、次代を担う青少年の健全育成を市民総ぐるみで推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民総ぐるみで青少年健全育成を推進している、川越市青少年を育てる市民会議及び地区会議等と連携し、青少年の安全を守るとともに、様々な体験活動や発表の機会を提供していく。

## 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		33,582	18,582	20,143	3,896	4,009	
事業費	A	27,075	18,275	19,756	3,738	4,000	4,000
	B	16,280	17,390	23,310	8,140	6,290	6,290
総コスト(C=A+B)		43,355	35,665	43,066	11,878	10,290	10,290
正規職員(1年間の従事人数)		2.20人	2.35人	3.15人	1.10人	0.85人	0.85人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		43,355	35,665	43,066	11,878	10,290	10,290

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	子ども110番の家実施地域の割合	%	72.7	77.3	72.7	100.0	青少年を育てる地区会議の実施率(23年度から小学校を追加)
成果	青少年健全育成川越市民大会の開催	人	462	380	448	391	市民総ぐるみで健全育成を推進する同大会の入場者数
成果	感謝状・表彰状の贈呈	人	19	22	19	21	青少年健全育成に関わる成人、善行青少年への表彰数
活動	川越市青少年問題協議会の開催	回	1	1	0	1	法律に基づく協議会であり、その合計実施回数

中心指標の考え方	本事業については、成果指標を中心に評価する
指標に基づく評価	子ども110番の家については、青少年課に関係した地域団体の活動のみを捉えていたが、市全体の実施状況を踏まえて施策を講じた方が合理的であるため、23年度に小学校にも調査対象を広げたところ、100%実施という結果を得ている。入場者数については、青少年への市民の関心を高めるため、更なる取組が必要。

## 5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題 効率性に課題
青少年の健全育成については、家庭や地域のコミュニケーション能力の低下などから、社会の関心が薄らいでいる状況があり、既存の施策についても適宜方法を見直し、住民意識の向上を図っていくことが必要である。一例として、子ども110番の家の看板の統一により、実施主体間の連携を図っていくことを検討している。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
本年5月に子ども110番の家の看板の統一に関する意識調査を各小学校PTAに対し実施したところ、全32校から回答があり、条件付きも含め合計91%の賛成を得ている。(同様の調査を、各地域の青少年を育てる地区会議にも実施中)	

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
青少年問題についての総合的な施策の樹立を図る部署が無くなることに加え、活動主体同士の連携及び一定の活動水準を保つことについての行政側からのアプローチが困難になるとと思われる。	

(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
次代を担う青少年の健全育成は、よりよき地域社会の形成のために必要不可欠な重要課題であり、今後も継続して実施していく必要がある。ただ、青少年を取り巻く環境は時代とともに変化するため、適切に需要を把握したうえ、さらなる関係機関との連携と効率的な事業運営を図っていく必要がある。	